

LGC community

地方活性化 × 外資系企業誘致
= Re: Japan as No.1



Agenda



提言の背景

1



提言の内容

2



本提言における効果

3



今後の展望

4

Agenda



提言の背景

1



提言の内容

2



本提言における効果

3



今後の展望

4

本提言のGOAL



外資系企業・工場誘致により
地域を活性化し
Japan as No.1へ返り咲く



日本経済の衰退

世界名目GDPランキング(USドル)

1990年

1	アメリカ
2	日本
3	ドイツ
4	フランス
5	イギリス
6	イタリア
7	中国



2024年

1	アメリカ
2	中国
3	ドイツ
4	日本
5	インド
6	イギリス
7	フランス

(IMFより独自作成[2024])

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



地方創生の必要性

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2014)

地域経済の低迷が
日本経済において
重要な課題である



提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望

40%

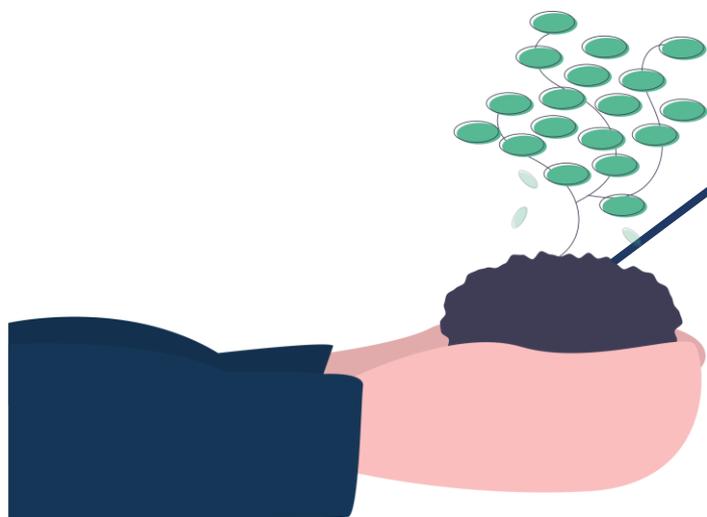


地方の現状

消滅可能性自治体

2020～2050年までの30年で
移動仮定の若年女性人口の減少率が
50%以上となる自治体

(人口戦略会議[2024])



約 **40%** の

自治体が消滅する
危機的な状況に陥っている

提言の背景

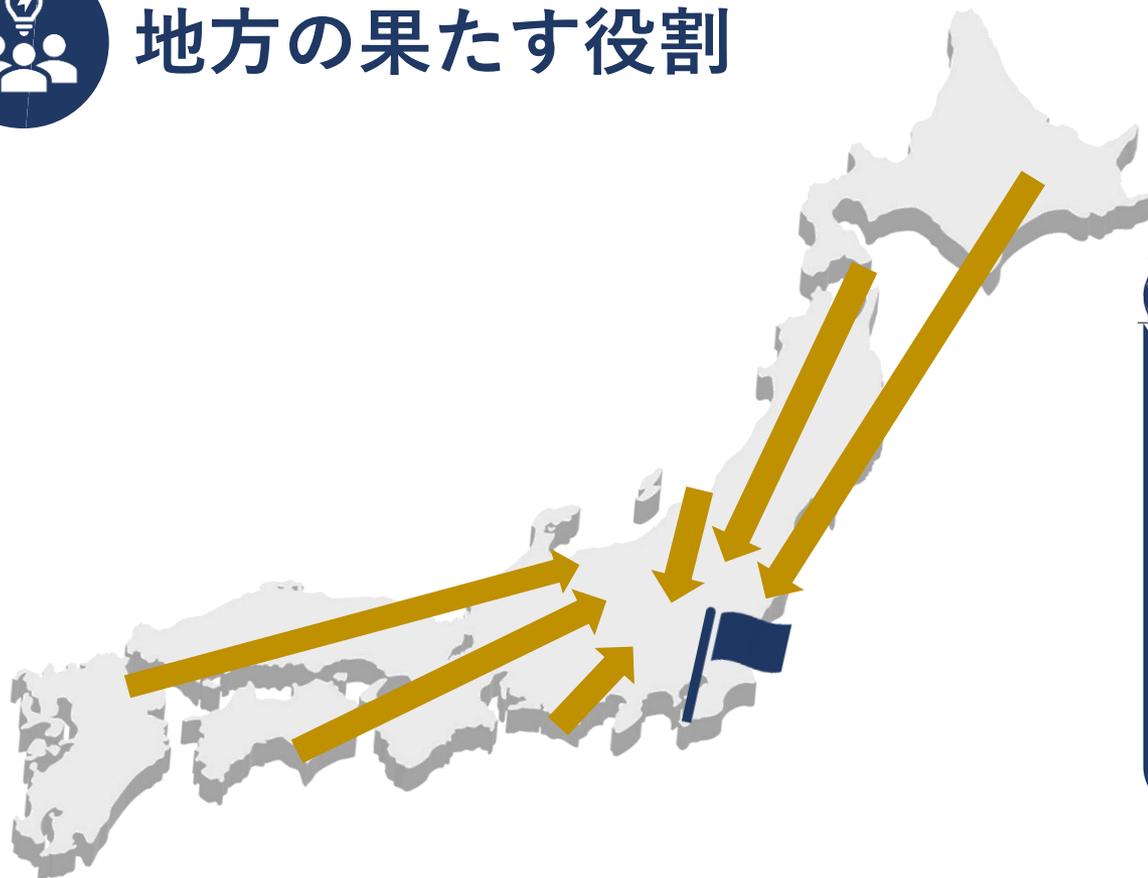
提言の内容

本提言における効果

今後の展望



地方の果たす役割



地方圏の衰退は地方のみならず
都市圏にも**負の影響**を与える

提言の背景

提言の内容

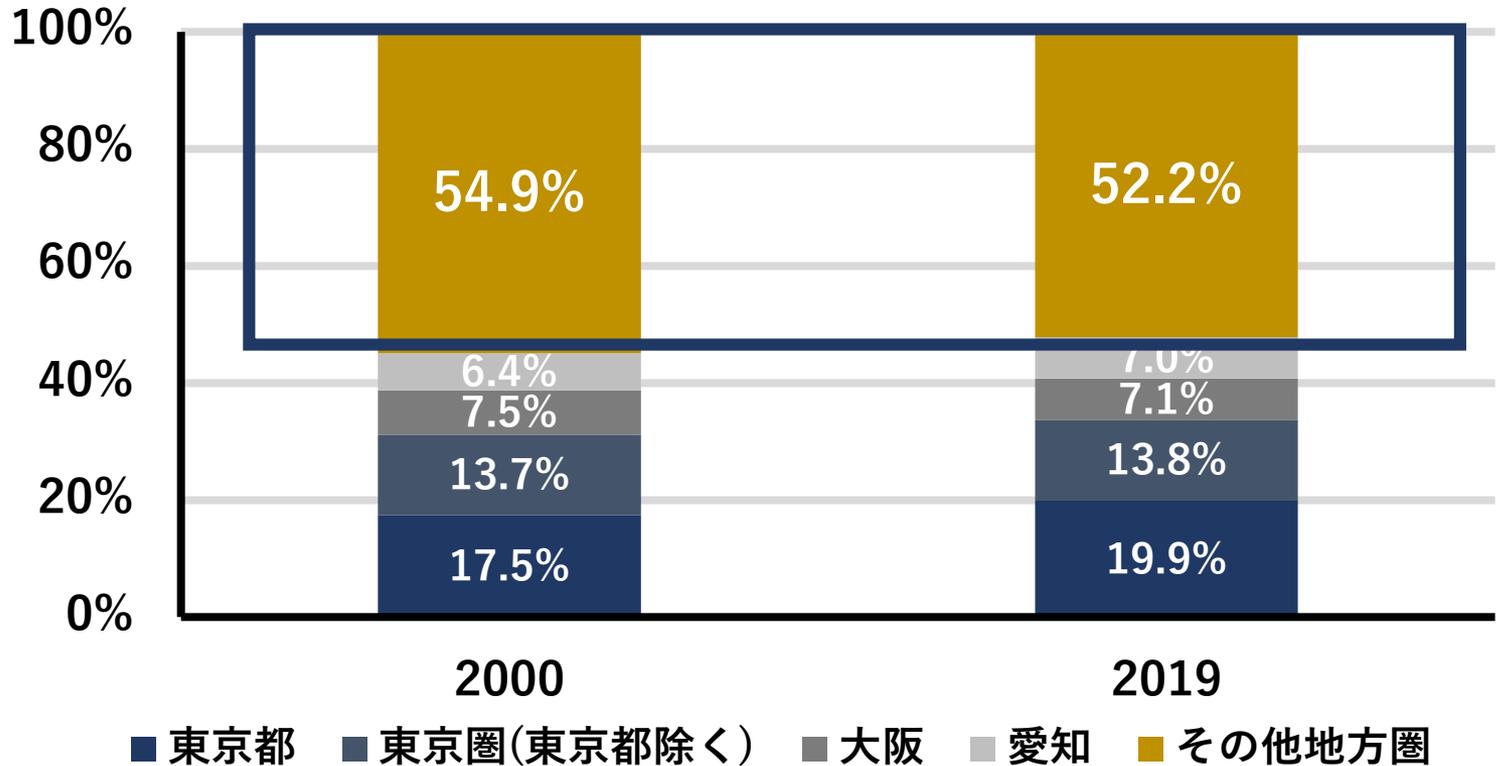
本提言における効果

今後の展望



地方の果たす役割

地方圏のGDPは日本全体のGDPの約5割を占める



(政府統計の総合窓口「県民経済計算」より独自作成)

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



地方の果たす役割

各地方が成長を遂げることで
日本のGDPの底上げにつながり
日本経済全体に
正の影響を及ぼす



提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



地方の果たす役割

日本経済再興の鍵を握る

地方の早急な活性化が

求められる

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



雇用機会の創出

地域経済活性化の実現に向けて



提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



雇用機会の創出

地方創生政策の基本目標

1 地方における安定した 雇用の創出

(地方創生推進事務局 [2014])

地域活性化の活性化を
実現するための最重要課題

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



地域経済活性化の手段

企業・工場誘致

理論

マクロ経済学



インパルス応答関数

分析

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



乗数効果

$$\Delta Y = \frac{1}{(1-c)} \Delta I \quad (0 < c < 1)$$

Y:国民所得 c:限界消費性向 I:投資

投資 (I) が1単位増加すると所得 (Y) が $\frac{1}{(1-c)}$ 倍増加

投資の増加が経済全体に連鎖的に波及し
初期投資が経済全体に対して
何倍もの影響を及ぼす現象



マクロ経済学

雇用創出



乗数効果

所得増加



消費拡大



日本のGDPに多大な正の影響を及ぼす

提言の背景

提言の内容

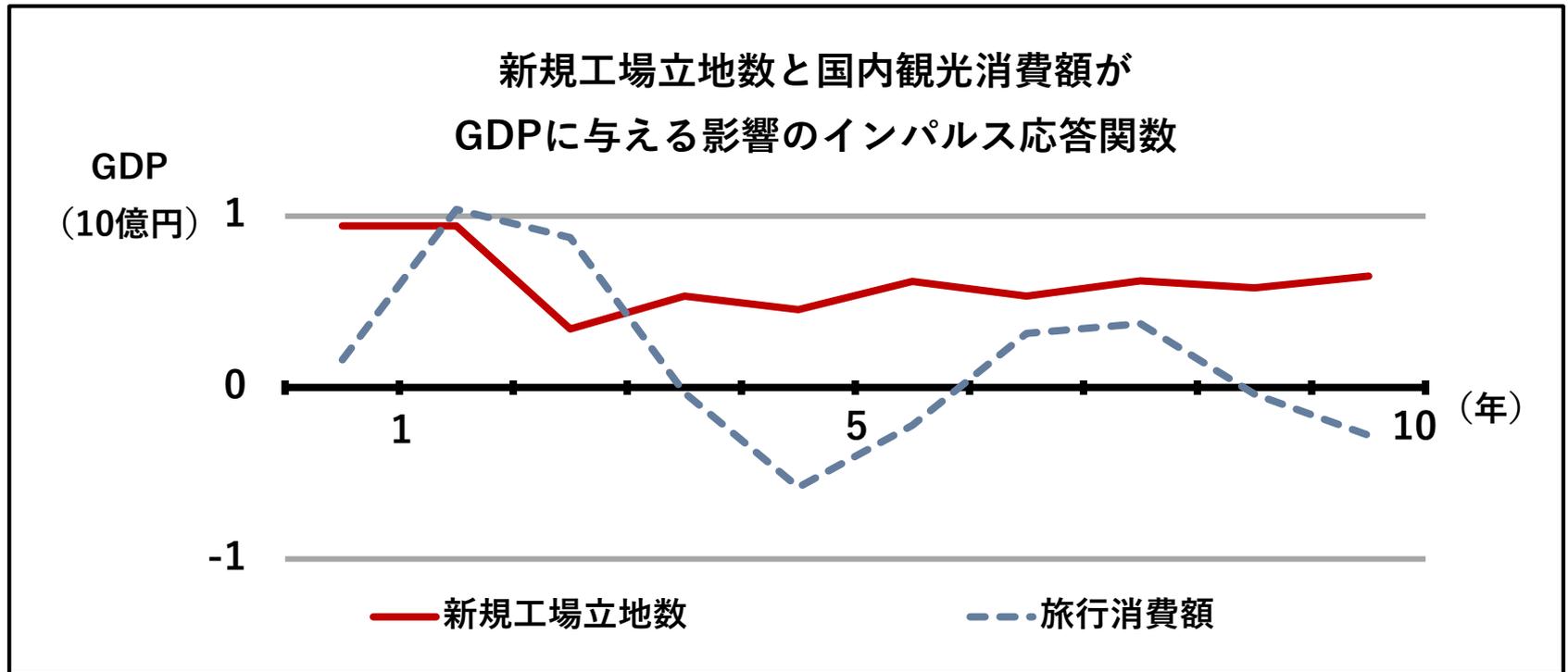
本提言における効果

今後の展望



インパルス応答関数

企業・工場誘致は観光と比較して
GDPに長期的な正の影響をもたらす



(経済産業省[2024]、内閣府[2024]、国土交通省[2024]より独自作成)

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



インパルス応答関数



企業・工場誘致は
地域経済活性化において
最適な手段である

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



外資系企業への着目

誘致する対象

外資系企業・工場

外資系
企業/工場の
生産性の高さ



国内企業の
分散による
集積効果の低下



提言の背景

提言の内容

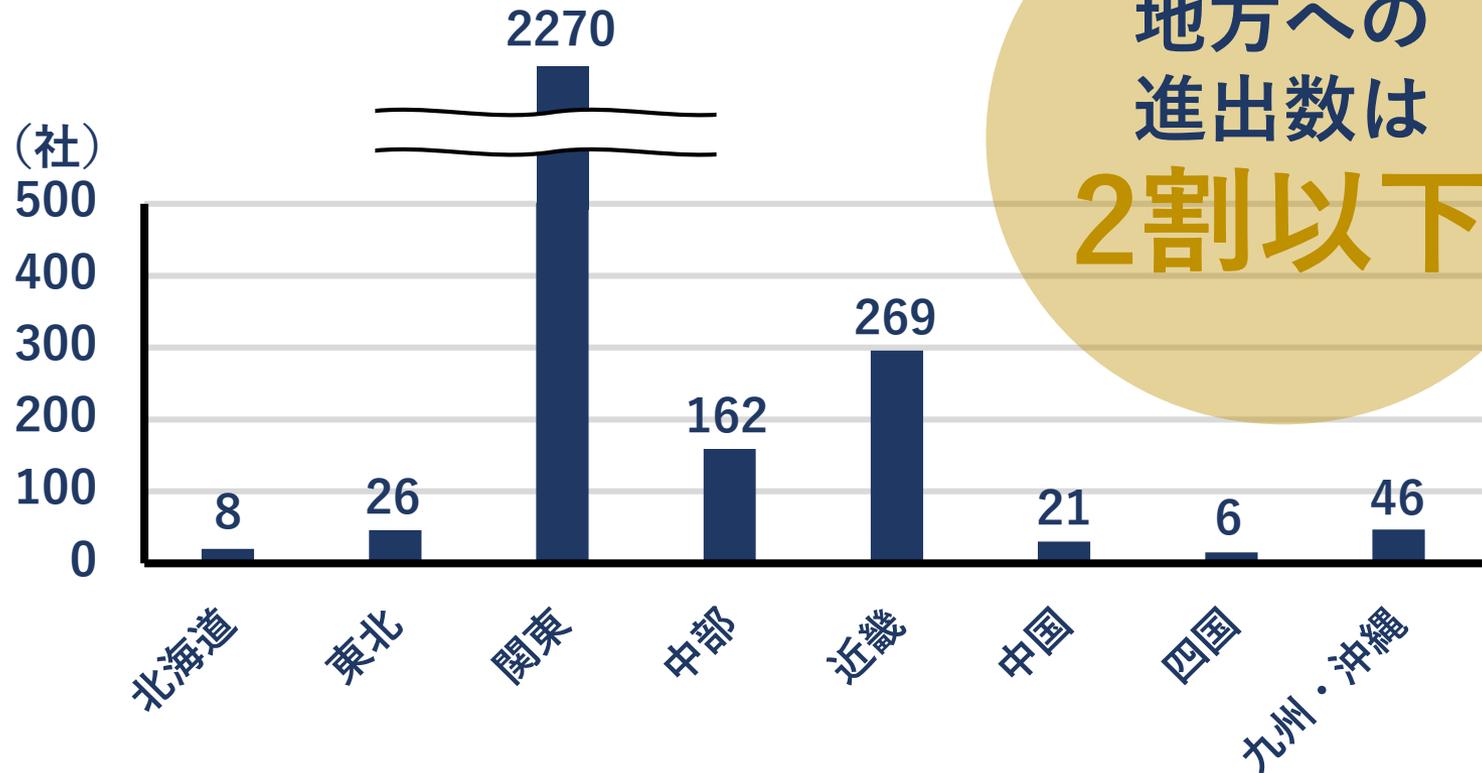
本提言における効果

今後の展望



外資系企業・工場誘致の現状

地域別外資系企業数



(経済産業省「第54回外資系企業動向調査」より独自作成)

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



アンケート調査

独自アンケート調査



<対象>

1407自治体

調査項目

- ①都道府県・自治体名
- ②財政の問題
- ③地域活性化に必要な要素
- ④外資系企業・工場誘致の検討・実施経験
- ⑤誘致時の問題
- ⑥検討するも実施に至らなかった理由
- ⑦「地域進出支援ナビ」を知っているか
- ⑧利用しやすいサイトがあれば利用したいか
- ⑨ヒアリング調査にご協力いただけるか

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

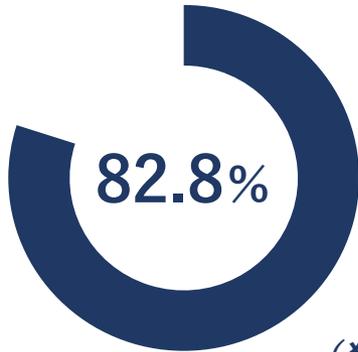
今後の展望



アンケート調査

自治体アンケート調査

活性化の手段として企業誘致が有効



(独自アンケートより作成) n=214

情報面が企業誘致の課題



日本の投資環境に関する調査

政府や自治体が設けている
投資優遇制度・誘致策のうち
利用したことがあるものは？

「知らずに利用したことがない」
A. **35.6%**

(JETRO [2016])

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



アンケート調査

企業・工場誘致が進まない原因は
情報不足による
自治体と企業のミスマッチ

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望

Agenda



提言の背景

1



提言の内容

2



本提言における効果

3



今後の展望

4



提言の内容

Local Government and Global Company Community

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



提言の内容

Local Government and Global Company Community



提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



LGC Community



誘致企業を中心とした経済圏の形成



アプリを用いたマッチング

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



アプリの特徴



双方向アプローチ型

豊富な情報と
その活用のしやすさ

マッチング後の支援

Local Government and Global Company Community

提言の背景

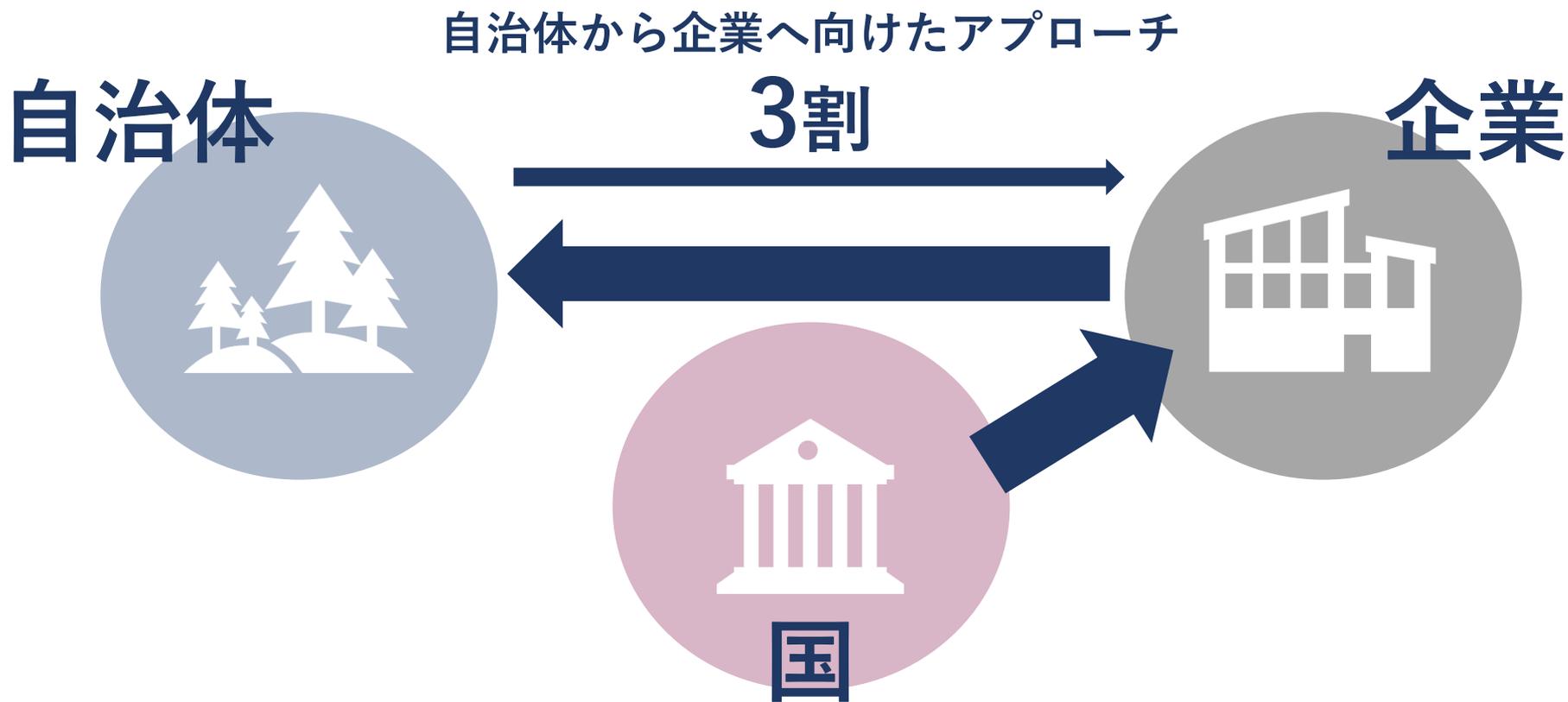
提言の内容

本提言における効果

今後の展望



双方向アプローチ



提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



双方向アプローチ

自治体



企業



双方向のアプローチ

—— 自治体自ら企業へ直接働きかける体制づくりを構築 ——

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



アプリの特徴



双方向アプローチ型

豊富な情報と
その活用のしやすさ

マッチング後の支援

Local Government and Global Company Community

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



アプリ掲載内容

企業誘致情報カルテを独自作成



地域カルテ

自治体/企業の基礎情報



追加情報

アンケート結果から抽出した各主体が
誘致・進出において重要と考える要素

* 調査対象

- ・ 海外進出経験のある企業 10 社
- ・ 外資系企業・工場の誘致経験がある 26 自治体

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望

【例】企業側から自治体の土地を探す



🔍 自治体名から探す：検索

🔍 基礎情報から探す

面積 ～
人口 ～
年齢別労働者 ～

🔍 主要産業から探す

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 製造業 | <input type="checkbox"/> 小売 |
| <input type="checkbox"/> 半導体 | <input type="checkbox"/> 航空業 |
| <input type="checkbox"/> ICT | <input type="checkbox"/> 観光 |
| <input type="checkbox"/> サービス | <input type="checkbox"/> その他 |

🔍 金銭的優遇から探す

- 補助金
- 税制優遇

🔍 資源から探す

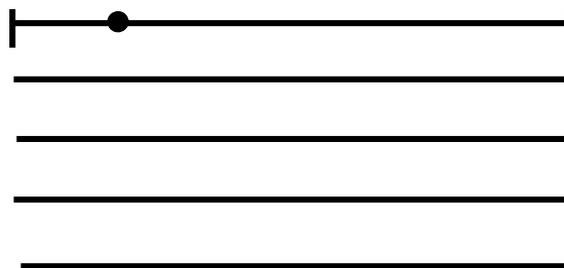
- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 水 | <input type="checkbox"/> 観光資源 |
| <input type="checkbox"/> 空気 | <input type="checkbox"/> インフラ |
| <input type="checkbox"/> 土 | <input type="checkbox"/> その他 |

🔍 工業団地から探す
：検索

🔍 進出済企業から探す

国名
企業名

🔍 魅力度チャート



【例】 Search for Local Government Land from the Company's Side

 Search by Local Government Name: Search

 Search by Basic Information

Area ~
Population ~
Age of workers ~

 Search by Major Industry

- | | |
|---|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> Manufacturing | <input type="checkbox"/> Retail |
| <input type="checkbox"/> Semiconductors | <input type="checkbox"/> Aerospace |
| <input type="checkbox"/> ICT | <input type="checkbox"/> Tourism |
| <input type="checkbox"/> Services | <input type="checkbox"/> Others |

 Search by Financial Incentives

- Subsidies
- Tax Incentives

 Search by Resources

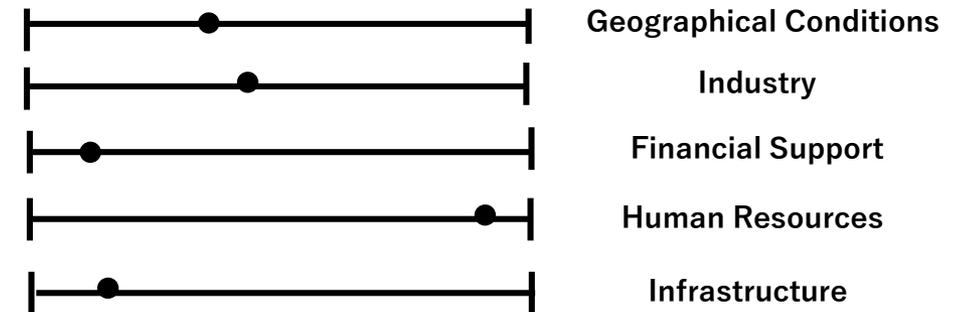
- | | |
|--------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> Water | <input type="checkbox"/> Tourism Resources |
| <input type="checkbox"/> Air | <input type="checkbox"/> Infrastructure |
| <input type="checkbox"/> Land | <input type="checkbox"/> Others |

 Search by Industrial Park
: Search

 Search by Existing Companies

Country
Company name

 Attractiveness Chart





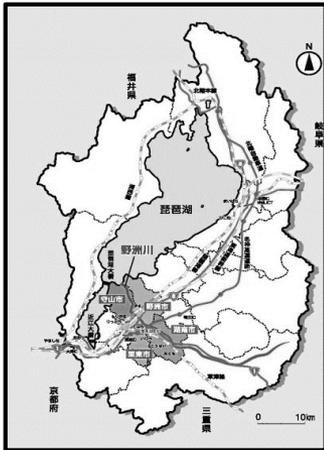
滋賀県〇〇市



魅力：工業団地の整備/インフラ面

【地域の概要】

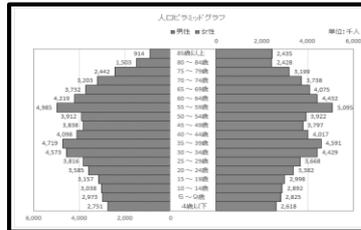
①地図



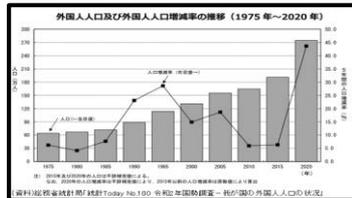
②基礎情報

面積	〇〇km ²
人口	〇〇万人
世帯数	〇〇世帯
棟数	〇〇棟

③人口ピラミッド



④外国人登録者数



⑤生活水準

〇〇〇〇。〇〇-

【企業・工場進出動向】

- 1994 パナソニック工場進出
- 2008 村田製作所第一工場
- ・
- ・
- 2024 ニプロファーマ工場稼働
- 2025 ニプロファーマ第二期工場建設予定
- ・
- ・

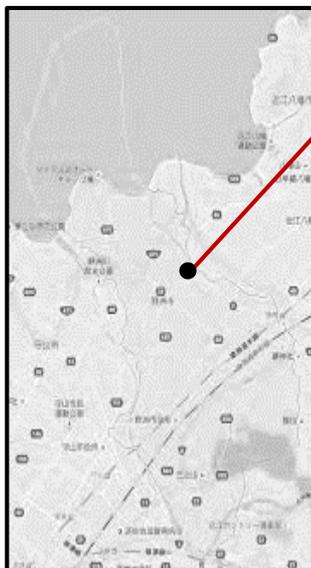
【金銭的制度】

H16	税率〇%引き上げ
H20	〇〇控除
R5	製造業に補助拡大

近年の動向

- ・ 〇〇株式会社の工場設置に向けて〇円の補助申請
- ・ R6.6月の県議会で税方針について再検討

【インフラ面】



北中小路工業団地

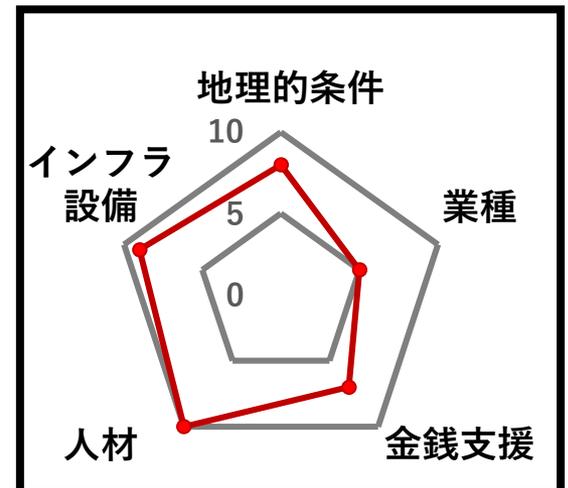
面積：11ha
令和4年4月開発完了
名神高速道路
栗東IC

東部地区工業団地

栗東工業団地

西部中小工業団地

【ニーズマッチ度】



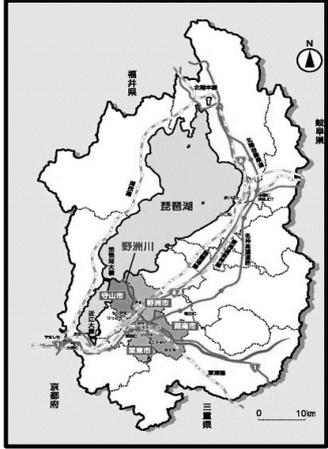
Shiga Prefecture, XX City



Attraction : Development/Infrastructure of Industrial Parks

【Regional Overview】

① Map



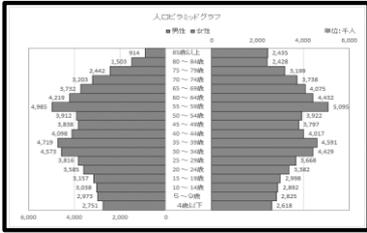
② Basic Information

Area	○○km 2
Population	○○
Households	○○
Houses	○○

④ Number of Registered Foreign Residents



③ Population Pyramid



⑤ Living Standards



【Companies and Factory Development】

- 1994 ○○factory established
- 2008 ○○Manufacturing First Factory
-
-
- 2024 XXX factory operation
- 2025 Second Phase Factory Planned Construction
-
-

【Financial Systems】

2004	Tax rate increase of ○%
2008	○○ exemption
2023	Expansion of subsidies for manufacturing

Recent Trends

- ○○ Company applied for a subsidy for factory establishment
- Re-examination of tax policies in the prefectural assembly in June 2024

【Infrastructure】

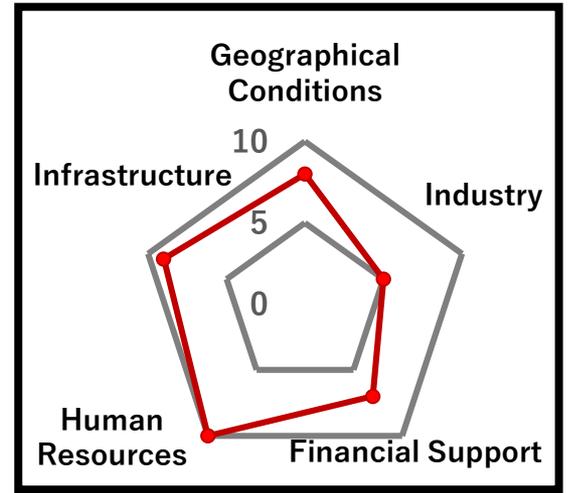


○○Industrial Park
Area : ○○ha
Completed in April 2022

••• Highway
■ ■ IC

- — Industrial Park
- — — Industrial Park
- — — Industrial Park
-
-

【Local Government Attractiveness Chart】





ニーズマッチ度



ニーズマッチ度をチャート化して可視化

自治体の魅力



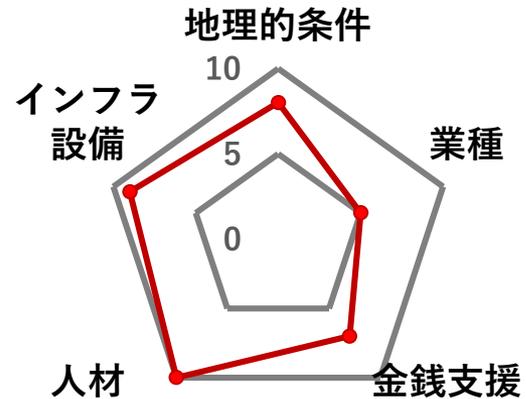
企業のニーズ

🔍 自治体名から探す：検索

魅力度チャート



🔍 滋賀県野洲市



提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



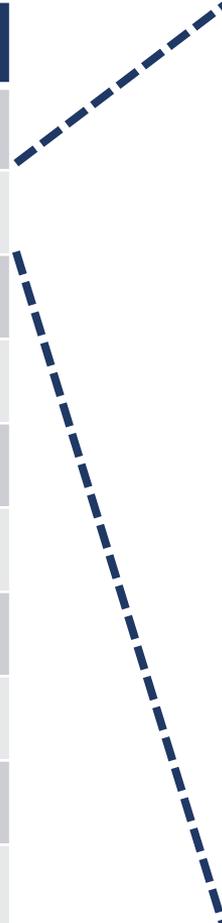
トレンド機能



【例】企業がどんな条件で自治体の土地を探しているか

🔍 トrendから探す
1. インフラ
2. 水資源
3. 金銭的優遇
...
...
...
...
...
...
...

🔍 水資源
1. ○○会社
2. △△会社
3. □□会社
...
...
...
...
...
...
...



提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



アプリの特徴



双方向アプローチ型

豊富な情報と
その活用のしやすさ

マッチング後の支援

Local Government and Global Company Community

提言の背景

提言の内容

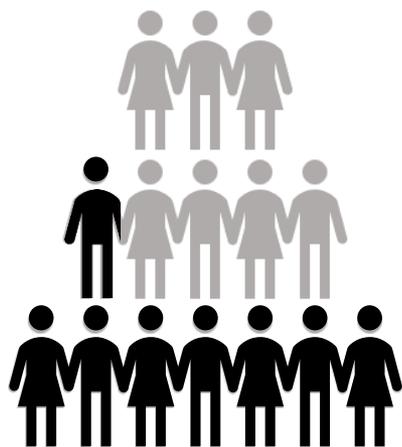
本提言における効果

今後の展望



マッチング後の支援

自治体



52.2%

企業誘致の際の
専門家不足を実感

企業



マッチング後の
手続きの流れが曖昧
であることが課題

提言の背景

提言の内容

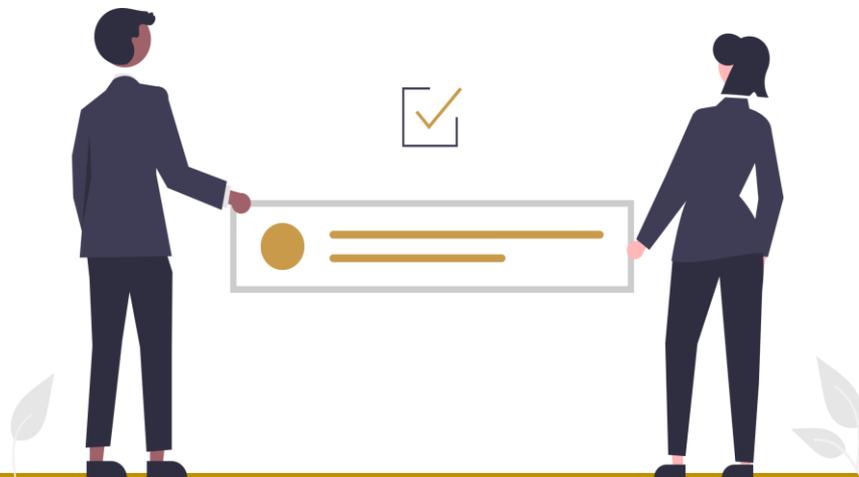
本提言における効果

今後の展望



マッチング後の支援

専門員メンター制度^{1/1}



目的

- ✓ 誘致実行段階における効果的な支援を図る
- ✓ アプリの利用率上昇
- ✓ 企業誘致に対するハードルの低下

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



経済圏の形成

雇用の
創出

税収の
増加

関連企業の
更なる
進出



誘致企業を中心とした経済圏の形成

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



日本経済の活性化に 好影響をもたらす

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望

Agenda



提言の背景

1



提言の内容

2



本提言における効果

3



今後の展望

4



モデル地域

湖南エリア

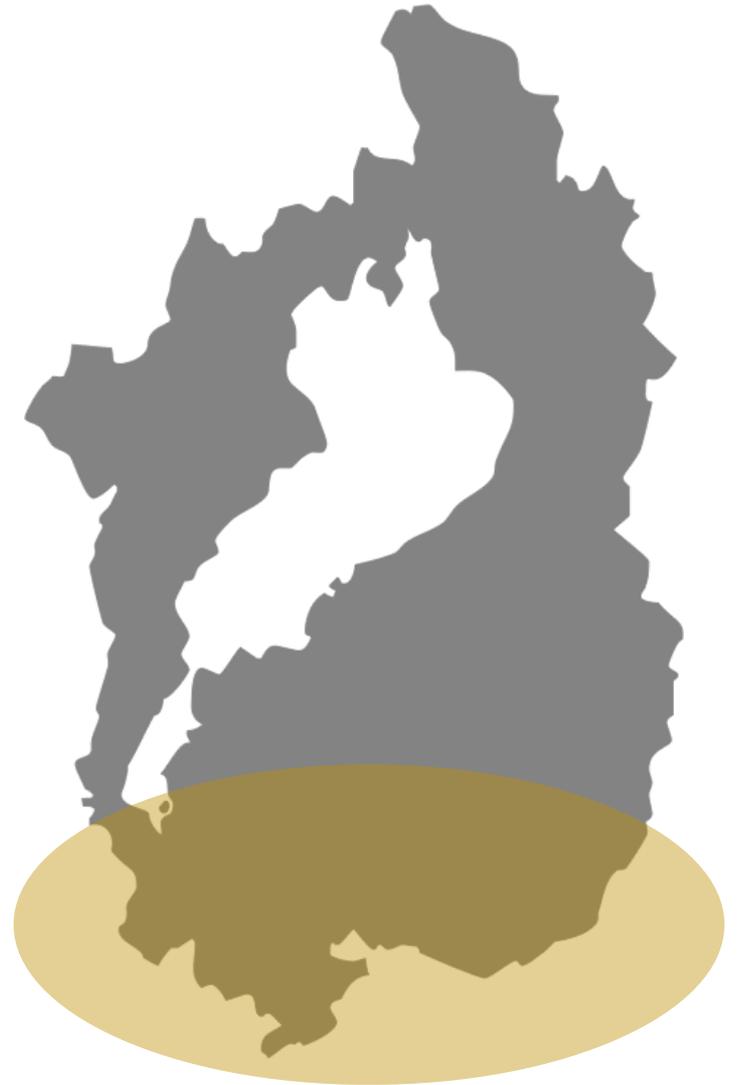


栗東市

守山市

野洲市

草津市



提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



検索条件

自治体が企業を選定する場合

栗東市

どれほどの
雇用が
創出されるか

工場建設の
投資額は
どれほどか

その自治体に
適した
企業規模か

業種は
その自治体と
あってるか

企業

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



マッチング結果

栗東市を例にマッチングを行った結果



自治体

栗東市



企業

全固体電池

製造企業

(台湾)



2718億7500万円の経済波及効果（生産誘発額）

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



マッチング結果

栗東市

×

全固体電池製造企業
(台湾)

生産誘発額
2718億7500万円

守山市

×

乗用車部品製造企業
(フランス)

生産誘発額
233億3190万円

野洲市

×

インバータ製造企業
(ドイツ)

生産誘発額
105億9300万円

草津市

×

タイヤ製造企業
(ドイツ)

生産誘発額
101億5800万円

滋賀県

生産誘発額

3159億

4500万円



提言の背景

提言の内容

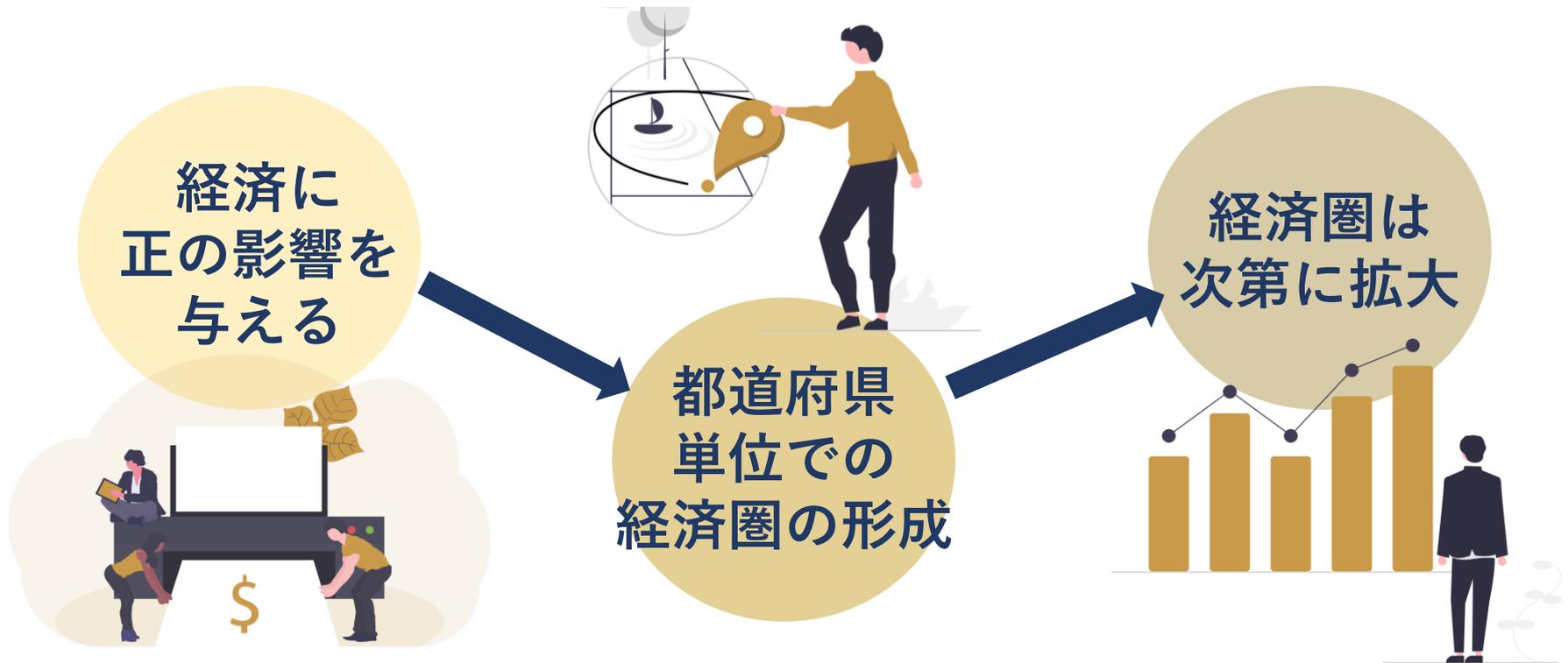
本提言における効果

今後の展望



シミュレーションを終えて

アプリを用いた外資系企業・工場誘致



提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



シミュレーションを終えて

本提言は

Re: Japan as No.1の実現に

有効な手段である

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望

Agenda



提言の背景

1



提言の内容

2



本提言における効果

3



今後の展望

4



今後の展望

01

周知方法

02

土地問題



提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



LGCアプリ周知方法

JETROや 在日商工会議所との連携



▶▶ 外資系企業への認知度向上

▶▶ アプリの信頼度の獲得



今後の展望

01

周知方法

02

土地問題



提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



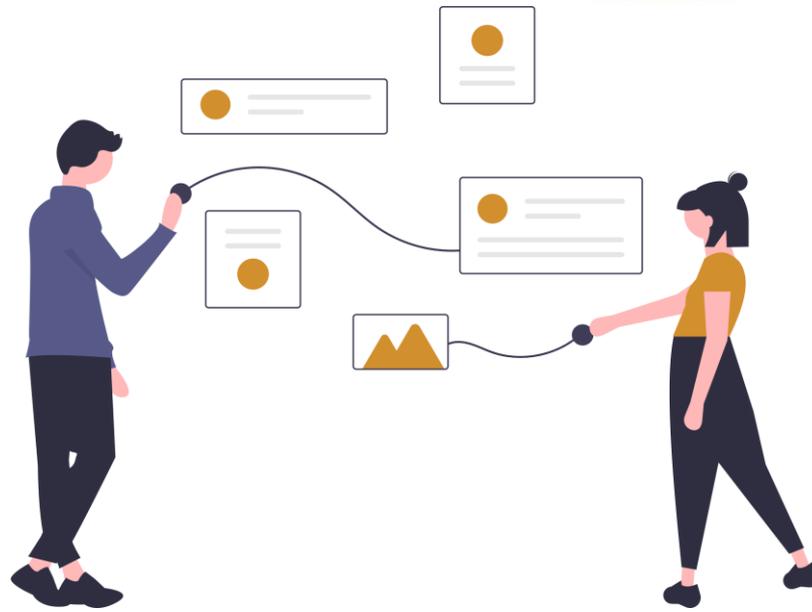
企業誘致における土地問題

企業誘致の際の土地の確保において
農地転用を規制する
農地法が妨げになっている

▶ 政府による法制度の見直しが必要

LGC community

自治体と外資系企業・工場をつなぎ
経済圏の形成を行う地方と地方をつなぎ
日本の将来をつなぐ



Thank you for listening!!!





労働市場の活発化

地域活性化のための 労働市場の活発化

1

企業・工場の
誘致
新規参入

2

日本人
外国人
雇用の増加

3

個人所得と
総所得
の増加

4

消費の増加

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



TSMC(JASM)の例

TSMC

熊本県菊陽町に
日本で初めて半導体工場を建設
2022/04

2031年までの10年間で
約11兆2000億円のGDP影響額

企業立地件数
191件(2021年以降)



提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



企業

土地選定基準

共通性

高

低

重要度

インフラ
税制
国の政策

治安・生活水準
サプライチェーン
立地スケジュール
災害対策

進出済み
同国企業の有無

業界情報
産業形態
人口分布

低

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



自治体 マッチ先選定基準

高

共通性

低

重要度

低

正確で信頼できる企業情報
 (企業規模/雇用情報/資金力)
 地域経済波及効果 (特に雇用面)
 立地スケジュール
 立地場所選定に関する選定基準
 (企業側ニーズの明確化)

希望土地の広さ

市内企業や
大学等との
連携の可能性

投資額
投資計画

環境影響
進出企業の誘致後の計画
(販売戦略等)
若年層への影響力

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



トレンド機能



【例】企業がどんな条件で自治体の土地を探しているか

水資源

- 会社
- △△会社
- 会社
- ...
- ...
- ...
- ...
- ...
- ...

トレンドから探すー水資源ー△△会社

自治体名から探す：xxx

基礎情報から探す

面積 ～
 人口 ～
 年齢別労働者 ～

主要産業から探す

<input type="checkbox"/> 製造業	<input type="checkbox"/> 小売
<input type="checkbox"/> 半導体	<input type="checkbox"/> 航空業
<input type="checkbox"/> ICT	<input type="checkbox"/> 観光
<input type="checkbox"/> サービス	<input type="checkbox"/> その他

金銭的優遇から探す

補助金
 税制優遇

資源から探す

<input type="checkbox"/> 水	<input type="checkbox"/> 観光資源
<input type="checkbox"/> 空気	<input type="checkbox"/> インフラ
<input type="checkbox"/> 土	<input type="checkbox"/> その他

工業団地から探す
：検索

進出済企業から探す

国名
 企業名

魅力度チャート

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



マッチング結果：栗東市

電気機械部門に 7700億円の投資

結果表

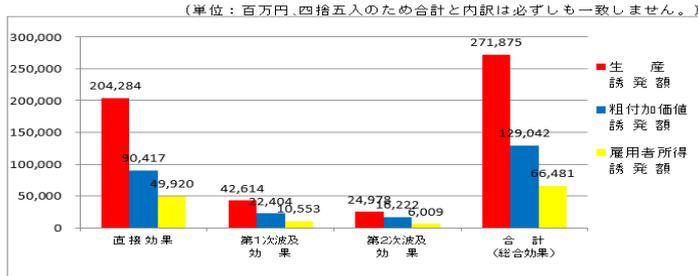
(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額 *1	204,284	42,614	24,978	271,875
粗付加価値誘発額 *2	90,417	22,404	16,222	129,042
雇用者所得誘発額 *3	49,920	10,553	6,009	66,481

*1 生産誘発額：最終需要をまかなうために直接・間接に必要となる県内生産の額。
 *2 粗付加価値誘発額：粗付加価値は生産活動によって新たに付け加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。粗付加価値誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される粗付加価値の額。
 *3 雇用者所得誘発額：雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される雇用者所得の額。

(倍)

波及効果倍率 (生産誘発額÷合計(総合効果)÷需要額)	0.35
--------------------------------	------



(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業者誘発数 *4	13,928	2,573	1,723	18,224
雇用者誘発数 *5	12,822	2,263	1,484	16,569

*4 就業者誘発数：生産誘発によって創出される個人業主、家族従業者、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。
 *5 雇用者誘発数：生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。



生産誘発額：
2718億7500万円

雇用者誘発数：
16,569人

雇用者所得誘発額：
664億8100万円

(滋賀県産業連関表より独自作成)

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



マッチング結果：守山市

結果表

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

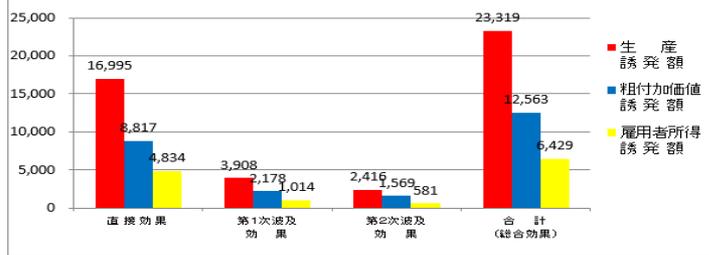
	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額 *1	16,995	3,908	2,416	23,319
粗付加価値誘発額 *2	8,817	2,178	1,569	12,563
雇用者所得誘発額 *3	4,834	1,014	581	6,429

- *1 生産誘発額：最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産の額。
- *2 粗付加価値誘発額：粗付加価値は生産活動によって新たに付け加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。粗付加価値誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される粗付加価値の額。
- *3 雇用者所得誘発額：雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される雇用者所得の額。

(倍)

波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)	0.71
--------------------------------	------

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

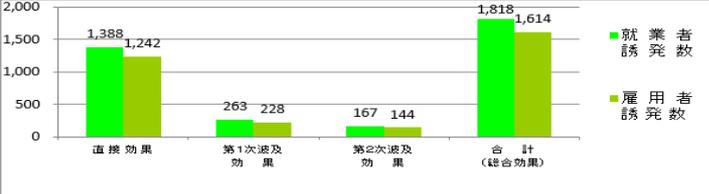


(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業者誘発数 *4	1,388	263	167	1,818
雇用者誘発数 *5	1,242	228	144	1,614

- *4 就業者誘発数：生産誘発によって創出される個人業主、家族従業員、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。
- *5 雇用者誘発数：生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。

(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)



その他製造品に 330億円投資

生産誘発額：
233億3190万円

雇用者誘発数：
1614人

雇用者所得誘発額：
64億2900万円

(滋賀県産業連関表より独自作成)

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



マッチング結果：野洲市

結果表

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

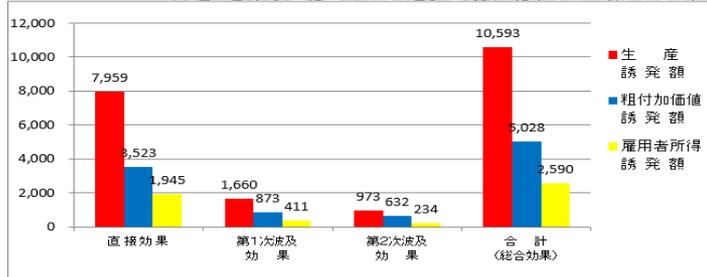
	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額 *1	7,959	1,660	973	10,593
粗付加価値誘発額 *2	3,523	873	632	5,028
雇用者所得誘発額 *3	1,945	411	234	2,590

- *1 生産誘発額：最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産の額。
- *2 粗付加価値誘発額：粗付加価値は生産活動によって新たに付け加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減引当等で構成される。粗付加価値誘発額は生産が誘発されるに伴って誘発される粗付加価値の額。
- *3 雇用者所得誘発額：雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されるに伴って誘発される雇用者所得の額。

(倍)

波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)	0.35
--------------------------------	------

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

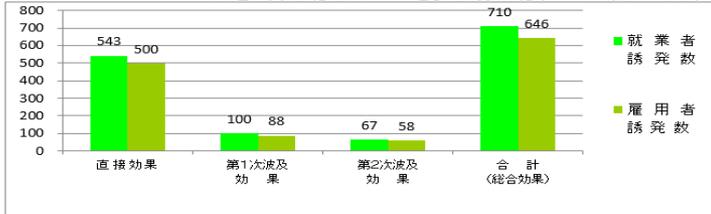


(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業者誘発数 *4	543	100	67	710
雇用者誘発数 *5	500	88	58	646

- *4 就業者誘発数：生産誘発によって創出される個人業主、家族従業員、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。
- *5 雇用者誘発数：生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。

(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)



電気機械部門に 300億円の投資

生産誘発額：
105億9300万円

雇用者誘発数：
646人

雇用者所得誘発額：
25億9000万円

(滋賀県産業連関表より独自作成)

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



マッチング結果：草津市

ゴム製品部門に 330億円の投資

結果表

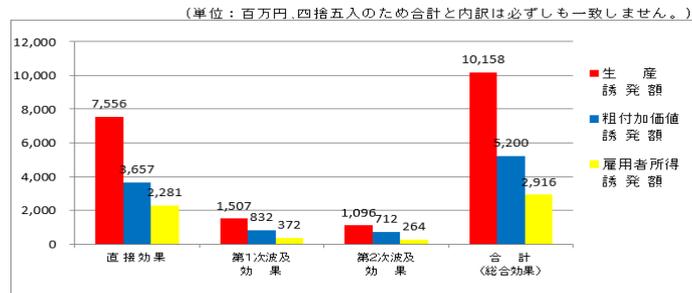
(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額 *1	7,556	1,507	1,096	10,158
租付加価値誘発額 *2	3,657	832	712	5,200
雇用者所得誘発額 *3	2,281	372	264	2,916

*1 生産誘発額：最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産の額。
 *2 租付加価値誘発額：租付加価値は生産活動によって新たに付け加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。租付価値誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される租付加価値の額。
 *3 雇用者所得誘発額：雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される雇用者所得の額。

(倍)

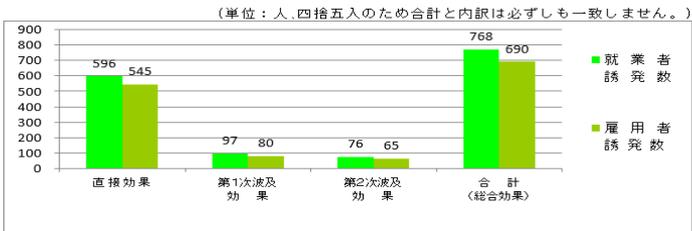
波及効果倍率 (生産誘発額÷合計(総合効果)÷需要額)	0.31
--------------------------------	------



(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業誘発数 *4	596	97	76	768
雇用者誘発数 *5	545	80	65	690

*4 就業者誘発数：生産誘発によって創出される個人業主、家族従業員、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。
 *5 雇用者誘発数：生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用、臨時・日雇)の総数。



生産誘発額：
101億5800万円

雇用者誘発数：
690人

雇用者所得誘発額：
29億1600万円

(滋賀県産業連関表より独自作成)

提言の背景

提言の内容

本提言における効果

今後の展望



マッチング結果：全体

結果表

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額 *1	236,794	49,689	29,462	315,945
租付加価値誘発額 *2	106,413	26,286	19,135	151,834
雇用者所得誘発額 *3	58,980	12,350	7,087	78,417

*1 生産誘発額：最終需要をまかなうために直接・間接に必要となる県内生産の額。

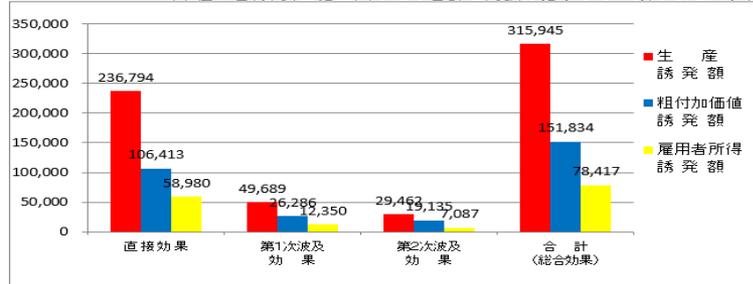
*2 租付加価値誘発額：租付加価値は生産活動によって新たに付加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。租付加価値誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される租付加価値の額。

*3 雇用者所得誘発額：雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、物品のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される雇用者所得の額。

(倍)

波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果) ÷ 需要額)	0.36
----------------------------------	------

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)



(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業者誘発数 *4	16,454	3,034	2,032	21,520
雇用者誘発数 *5	15,109	2,659	1,751	19,519

*4 就業者誘発数：生産誘発によって創出される個人業主、家族従業者、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。

*5 雇用者誘発数：生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。

(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)



生産誘発額： 3159億4500万円

雇用者誘発数： 19,519人

雇用者所得誘発額： 784億1700万円

(滋賀県産業連関表より独自作成)

提言の背景

提言の内容

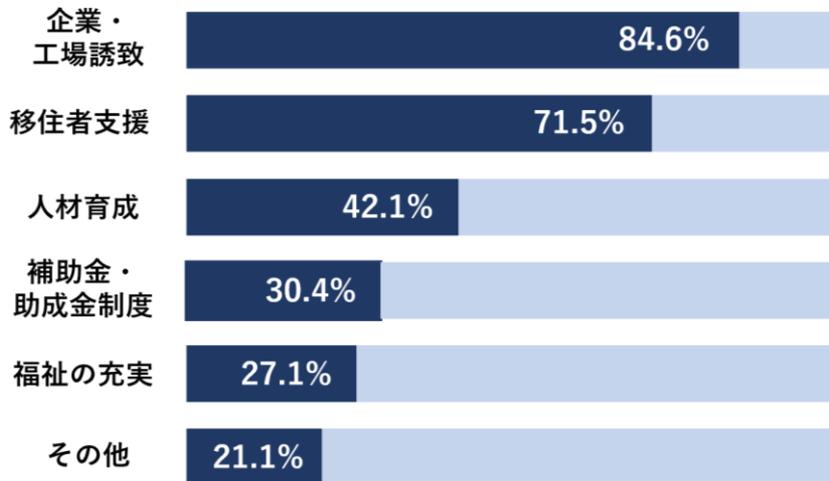
本提言における効果

今後の展望

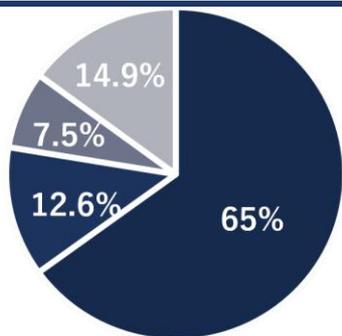


独自アンケート調査

① 地方活性化に必要とされている要素は何か



② 自治体の対策として外資系企業・工場誘致を検討したことがあるか

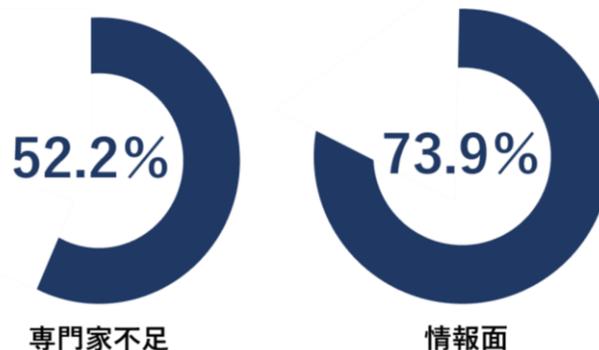


- ① 検討なし
- ② 検討し実施経験なし
- ③ 検討かつ実施
- ④ その他

③ アプローチ主体の比率



④ 誘致の際の問題点



⑤ JETROのサイト「地域進出支援ナビ」を知っているか



⑥ 我々の政策に基づいた新アプリ・サイトがあれば利用したいか



(自治体・企業アンケート調査より独自作成)



自治体ヒアリング調査

	基礎情報	ヒアリング内容	経済波及効果
 栗東市	20haの工業用地 製造業の集積 交通インフラ整備が良好 誘致の際の重要情報 雇用数、税金等	自治体から企業に アプローチをかける手段として この政策は有効である。 誘致可能エリア（20ha）を ご紹介し、シミュレーションへの 活用を許可する。	全固体電池製造企業 電気機械部門への投資 7700億円 生産誘発額：2718億7500万円 雇用者誘発額：16,569人 雇用者報酬誘発額：664億8100万円
 守山市	40haの工業用地 製造業の集積 奨励金あり 誘致の際の重要情報 投資額、雇用数、業種等	自治体側が企業に求める条例として 投資額、雇用が最重要であり、 作業時間やほかのどの地域を企業が 見ているか等を重視している。 また、専門員の派遣案は 効果的であると感じられる。 アプリを利用して当市の誘致可能 エリア（40ha）を活用したい。	乗用車向けシート部品製造 企業 その他製造品への投資 330億円 生産誘発額：233億3190万円 雇用者誘発額：1,614人 雇用者報酬誘発額：64億2900万円
 野洲市	製造業の集積 電気機械器具産業 企業連携戦略室の設置 誘致の際の重要情報 規模感、 <u>税金</u> 等	自治体-企業間のスケジュール ミスマッチが誘致失敗の7割を 占めることから、アプリでの 予定開示の必要性を訴える。 加えてマッチ度機能の 導入があればなお良い。	インバータ製造企業 電気機械部門への投資 300億円 生産誘発額：105億9300万円 雇用者誘発額：646人 雇用者報酬誘発額：25億9000万円
 草津市	製造業の集積 人口増加傾向 助成金あり 誘致の際の重要情報 業種、規模感、将来性等	誘致の重要性は 実感しているものの、 企業ニーズの理解不足や ノウハウ不足といった 自治体としての課題がある。 双方向からのアプローチが可能な点や 専門員の派遣制度は魅力的である。	タイヤ製造企業 ゴム製品部門への投資 330億円 生産誘発額：101億5800万円 雇用者誘発額：690人 雇用者報酬誘発額：29億1600万円

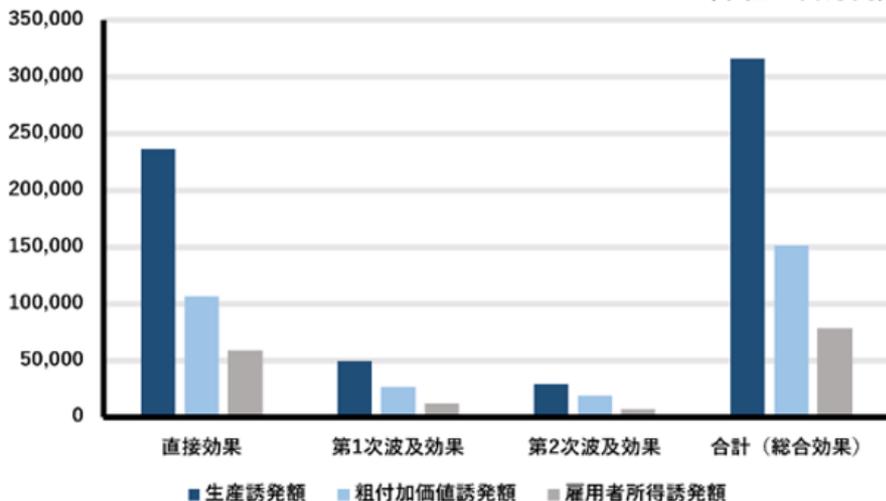
(自治体ヒアリング調査より独自作成)



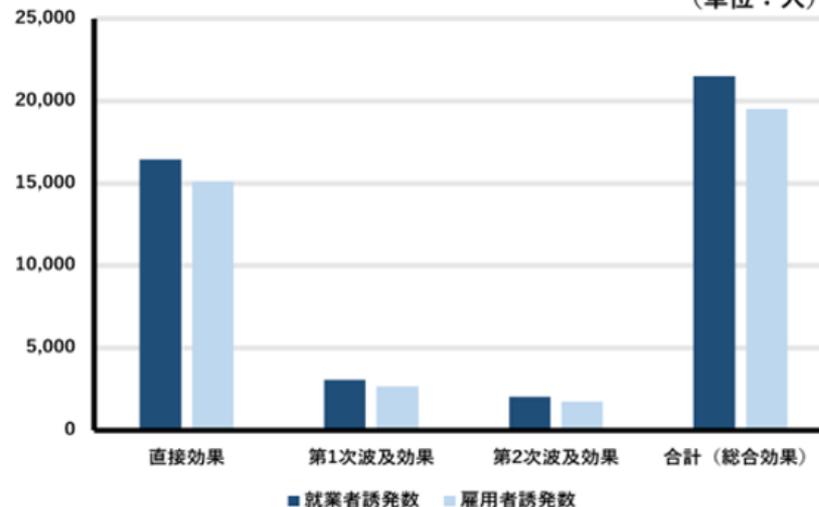
経済波及効果

湖南エリア経済波及効果

(単位：百万円)



(単位：人)



(単位：百万円)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計 (総合効果)
生産誘発額	236,794	49,689	29,462	315,945
粗付加価値誘発額	106,413	26,286	19,135	151,834
雇用者所得誘発額	58,980	12,350	7,087	78,417

(単位：人)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計 (総合効果)
就業者誘発数	16,454	3,034	2,032	21,520
雇用者誘発数	15,109	2,659	1,751	19,519

(ヒアリング調査、滋賀県産業関連表より独自作成)